

Ⅲ 生 活

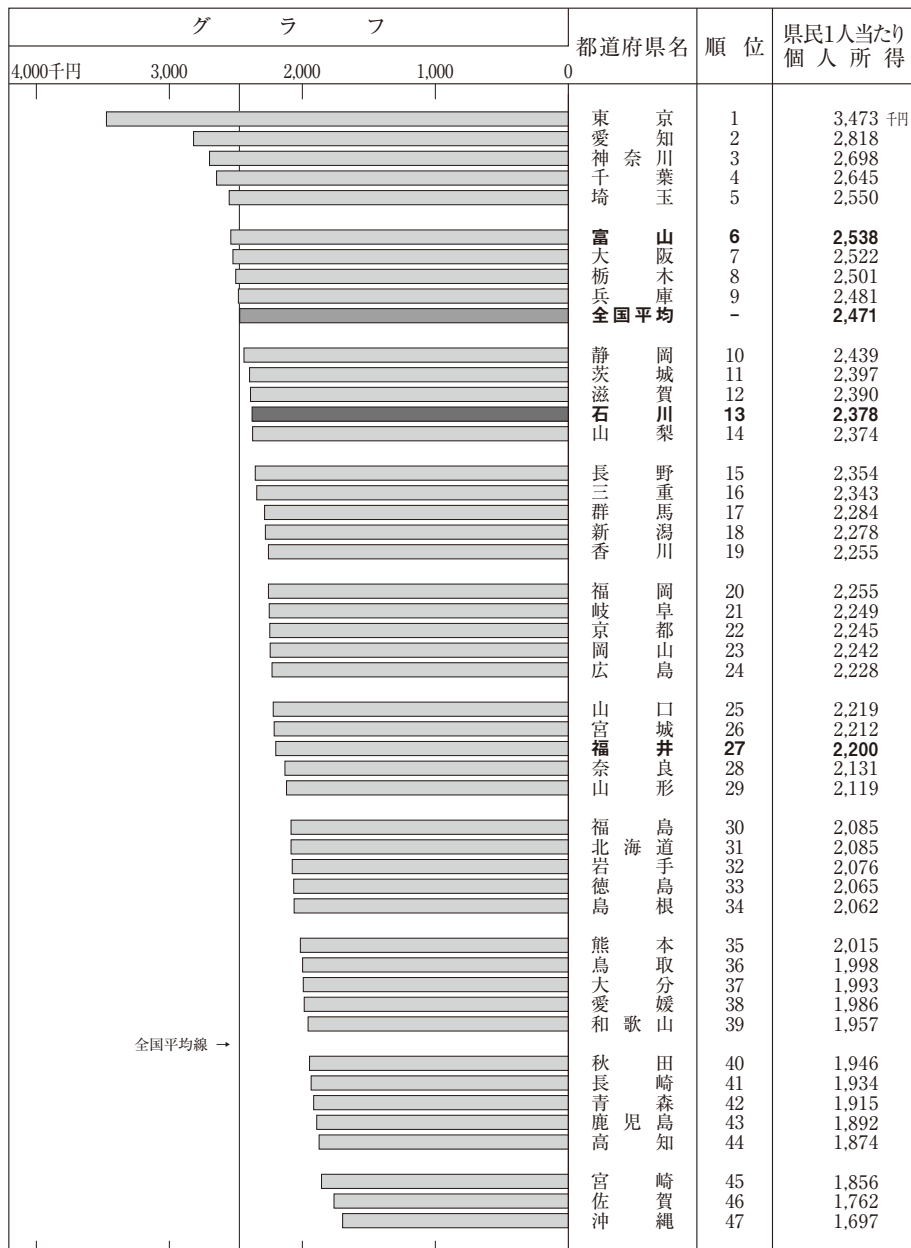
生

活



近江町市場

36 県民1人当たり個人所得（法人企業所得を除く）



●資料出所 各都道府県「県民経済計算」

●調査時点 平成24年度 ●調査周期 毎年

注) 個人所得 = 雇用者報酬 + 財産所得 (家計) + 企業所得 (個人企業) として算出。

37 消費者物価地域差指数（年平均総合指数）

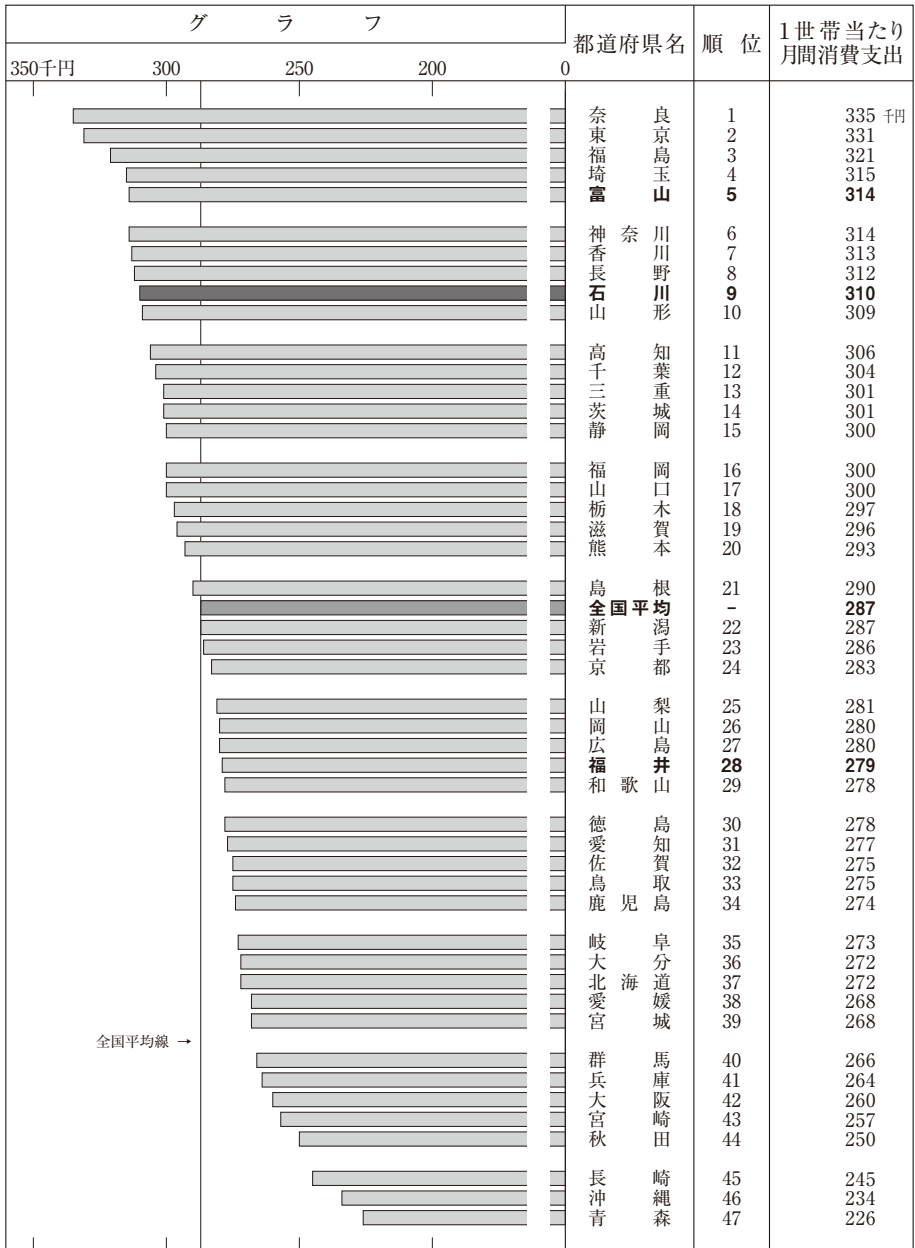
グラフ			都道府県名	順位	消費者物価地域差指数
110	100	90	0		
			宮長岐佐群	1	95.9
			崎野	2	96.9
			卓賀馬	3	97.0
				3	97.0
				5	97.1
全国平均線 →			福奈鹿愛大	5	97.1
			岡良島媛分	7	97.2
			見	7	97.2
				9	97.6
				9	97.6
			岩秋富山山	11	97.9
			手田山口梨	11	97.9
				11	97.9
				11	97.9
				15	98.0
			香静官新熊	15	98.0
			川岡城潟本	17	98.1
				18	98.2
				18	98.2
				18	98.2
			茨鳥広徳三	21	98.3
			城取島島重	21	98.3
				21	98.3
				21	98.3
				25	98.4
			沖岡長青高	25	98.4
			繩山崎森知	27	98.6
				28	98.7
				29	98.8
				29	98.8
			北海	31	98.9
			道知木賀根	31	98.9
				33	99.0
				34	99.1
				35	99.4
			石千福全福	36	99.5
			川葉井均島	37	99.6
				38	99.7
			全国平均	-	100.0
				39	100.0
			和歌山	40	100.1
			阪形庫玉	41	100.4
				42	100.7
				42	100.7
				44	101.1
			京神奈都川	45	101.2
			東	46	103.6
				47	105.3

●資料出所 総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）」

●調査時点 平成26年 ●調査周期 毎月（地域差指数は年1回公表）

注）消費者物価地域差指数とは、家計が購入する財やサービスの価格等を総合した物価水準を全国同一の基準（ウェイト）で再計算し、その地域差を指数値で示したもの。

38 世帯当たり月間消費支出



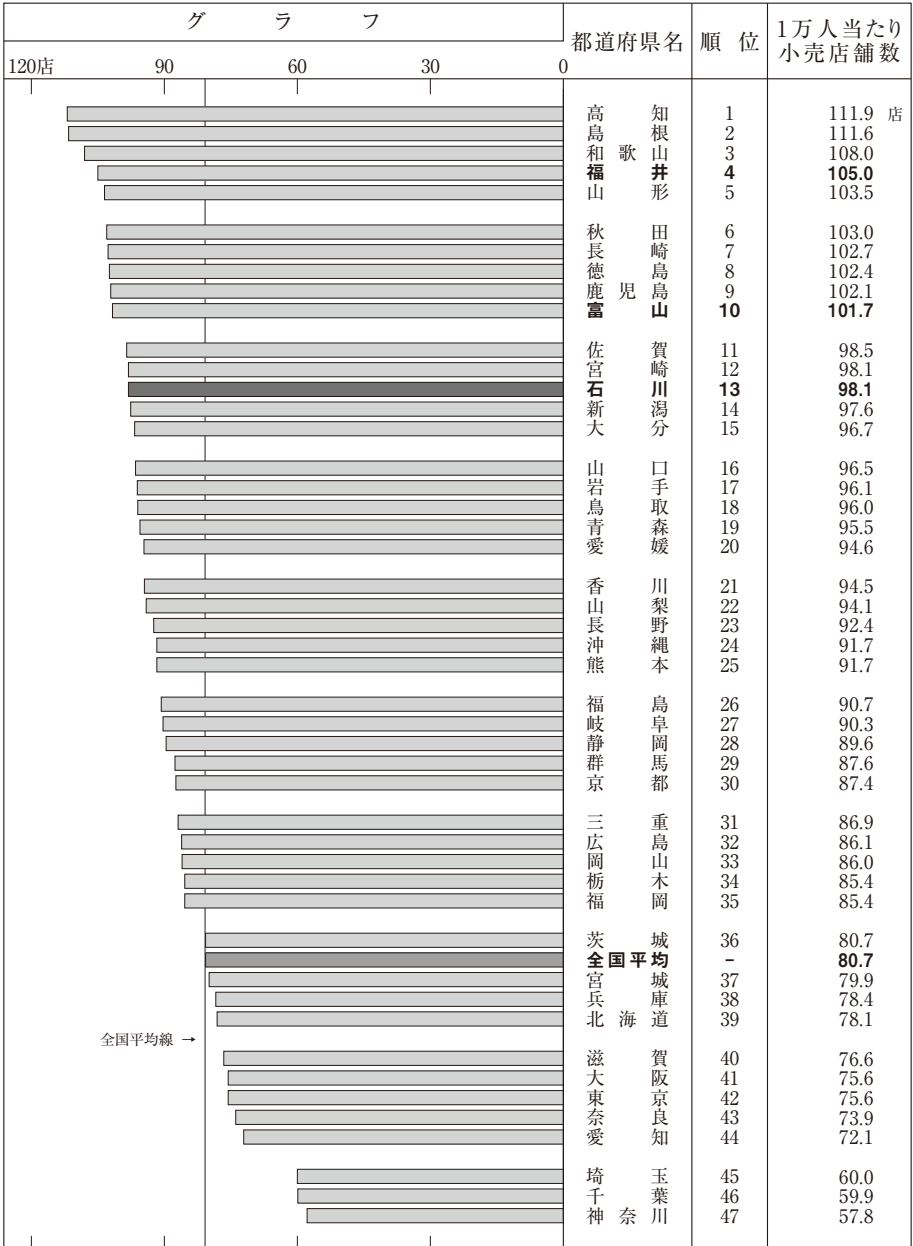
●資料出所 総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯)

●調査時点 平成27年 ●調査周期 毎月

注1) 上記は、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)の月平均支出金額である。

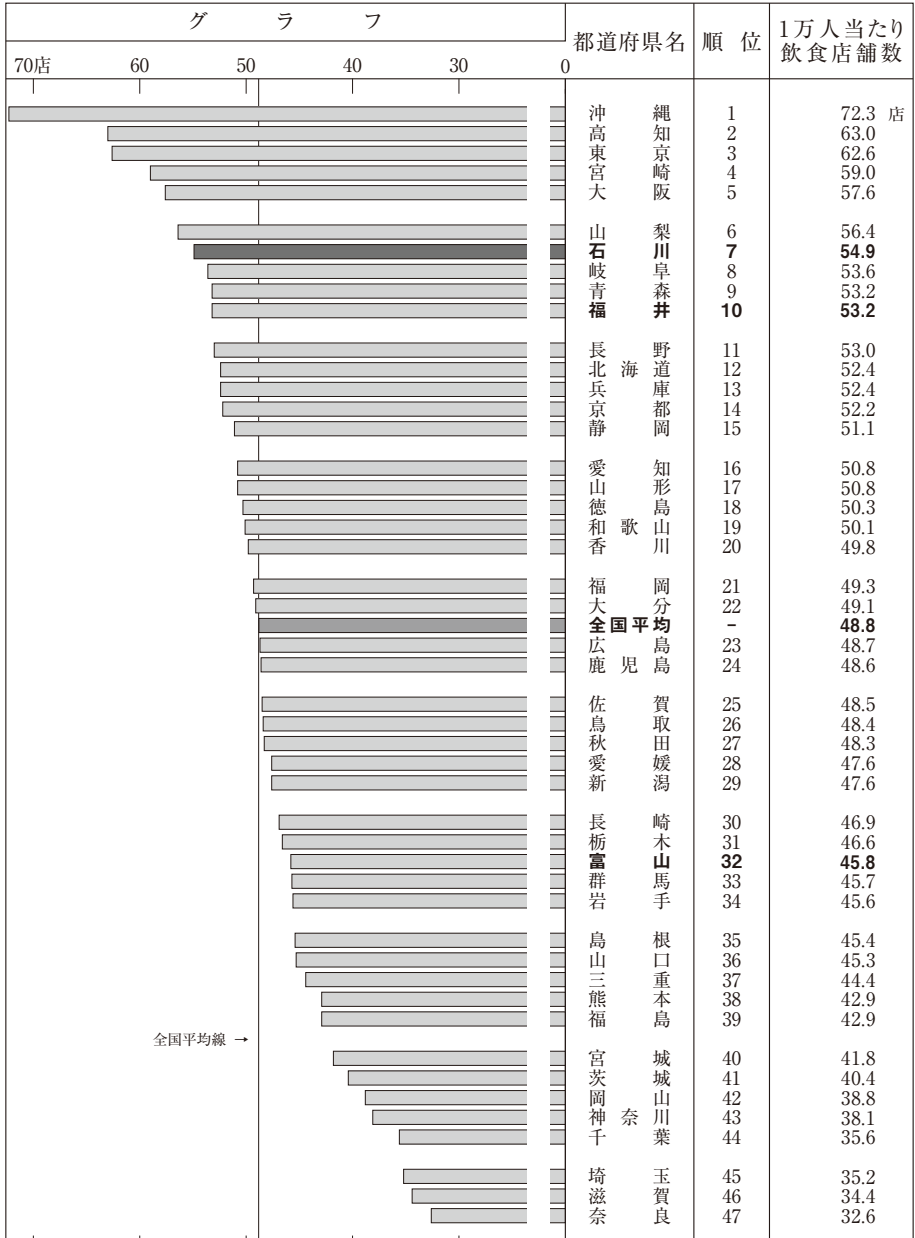
注2) 全国平均は、52市(都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市)の平均である。

39 小売店舗数（人口1万人当たり）



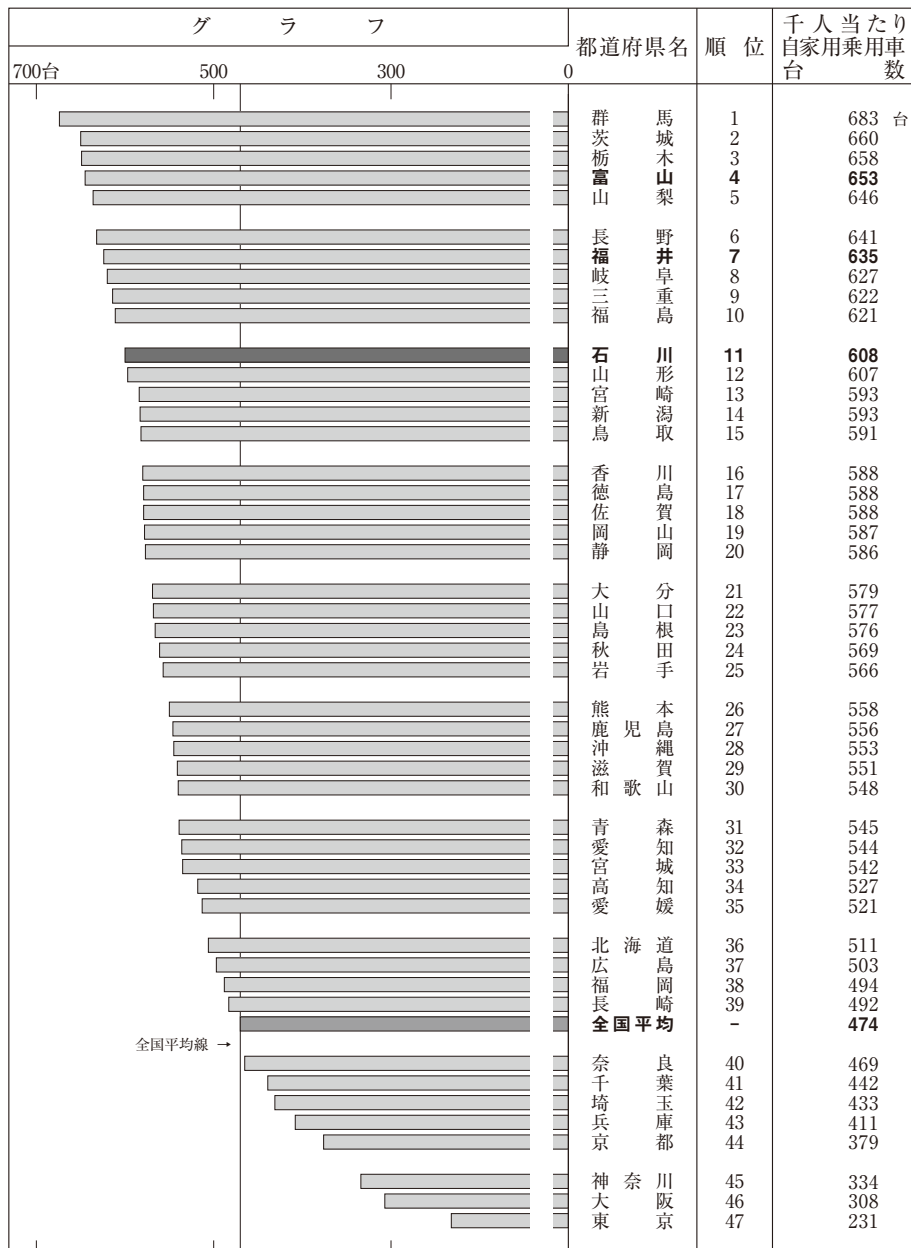
●資料出所 総務省統計局・経済産業省調査統計グループ「平成26年経済センサス-基礎調査」
 ●調査時点 平成26年7月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 小売業事業所数÷総人口（1万人・平成26年10月1日現在）

40 飲食店舗数（人口1万人当たり）



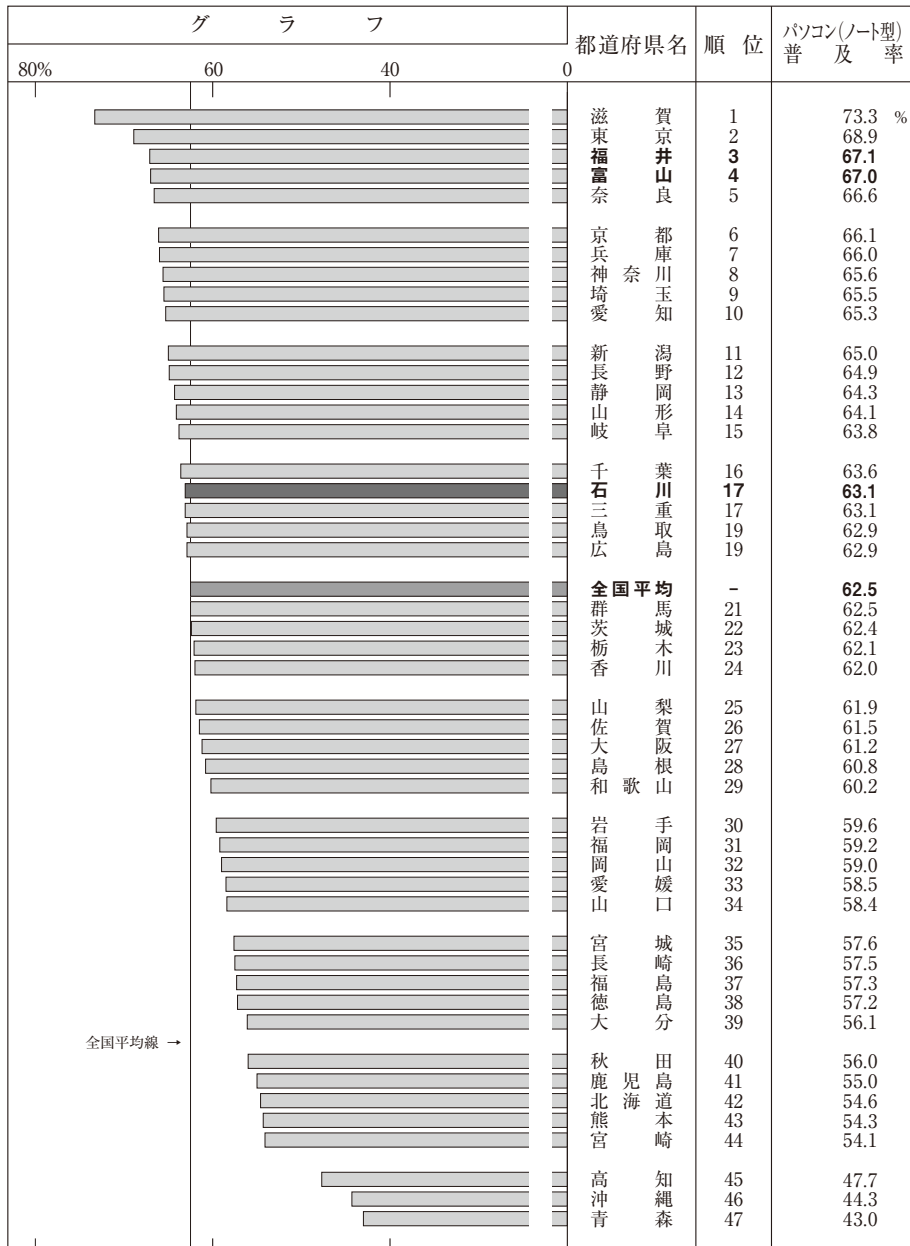
●資料出所 総務省統計局・経済産業省調査統計グループ「平成26年経済センサス-基礎調査」
 ●調査時点 平成26年7月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 飲食店事業所数 ÷ 総人口（1万人・平成26年10月1日現在）

41 自家用乗用車台数（人口千人当たり）



●資料出所 国土交通省自動車交通局「自動車保有車両数」
 ●調査時点 平成27年3月31日現在 ●調査周期 毎年

42 パソコン（ノート型）普及率（保有世帯率）



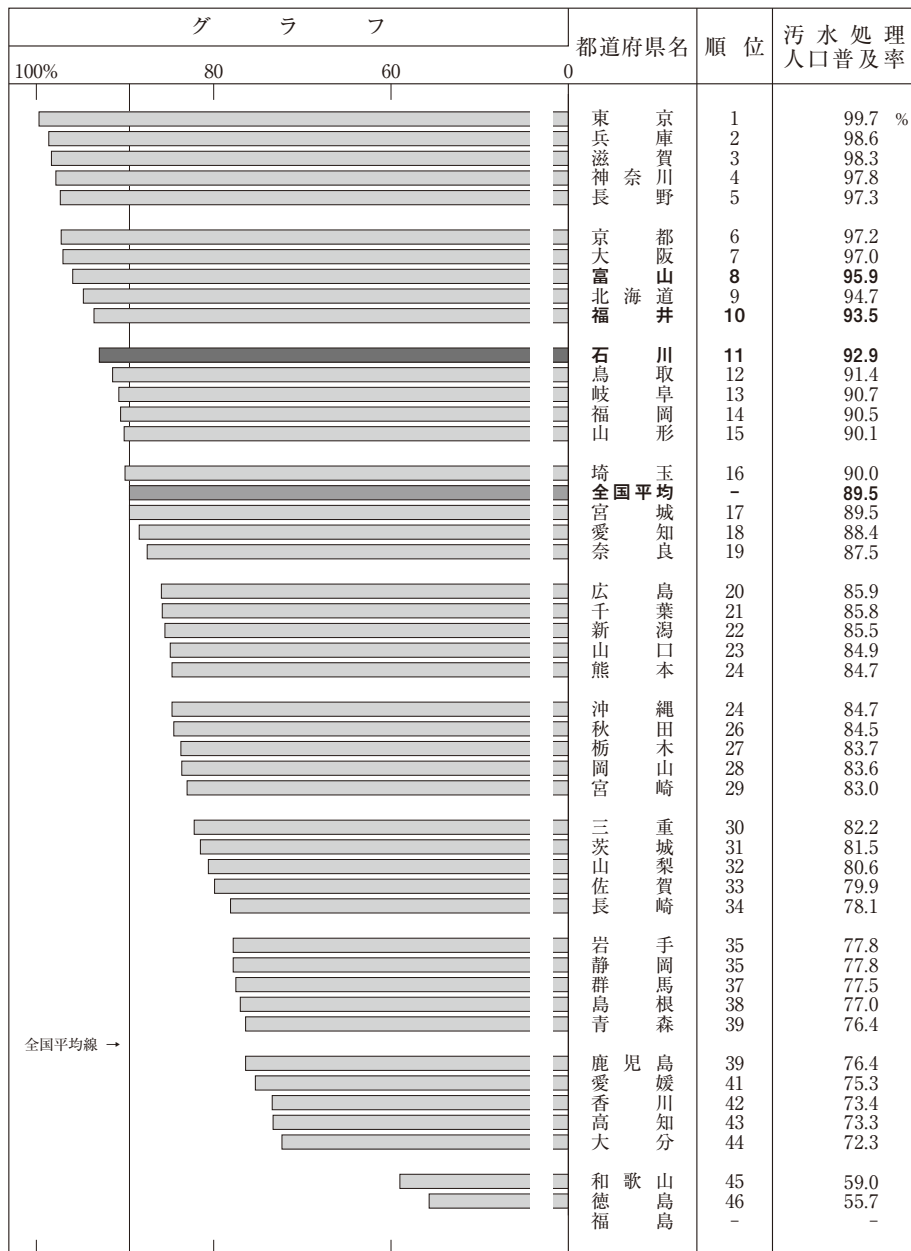
●資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

●調査時点 平成26年9～11月 ●調査周期 5年毎

注) 世帯人員二人以上の世帯のうち、ノート型パソコンを1台以上保有している世帯の割合である。

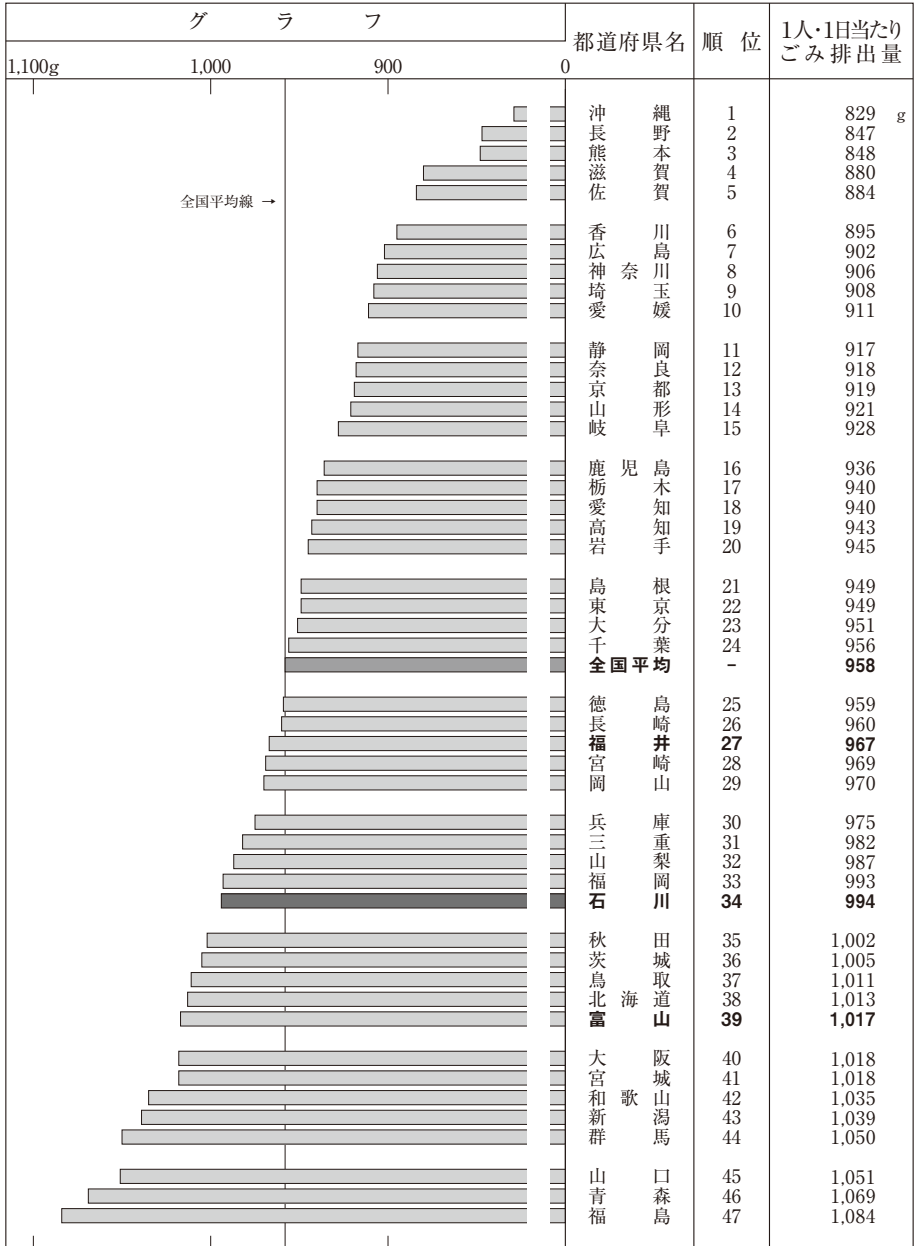
※ノート型パソコンにはモバイル・ネットブックを含む。

43 汚水処理人口普及率（汚水処理人口/総人口）



●資料出所 国土交通省、農林水産省、環境省「平成26年度末の汚水処理人口普及状況について」
 ●調査時点 平成27年3月31日現在 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 汚水処理人口（下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口）÷総人口（住民基本台帳人口）
 注）東日本大震災の影響で、福島県において、調査不能な市町村があるため、調査対象外としている。

44 ごみ排出量（1人・1日当たり）



●資料出所 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部「日本の廃棄物処理」
 ●調査時点 平成25年度 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 年間ごみ総排出量 ÷ 総人口（住民基本台帳人口） ÷ 365日